

社会保障充実、財政危機打開の提言

第1の柱 社会保障の段階的充実

第1段階 「社会保障再生計画」

医療費窓口負担、国保料の引き下げ

「減らない年金」にする

特養ホーム・保育園の待機児ゼロ

財源 大型開発・軍事費・政党助成金などムダにメス

富裕層・大企業に応分の負担を (12~15兆円)

「富裕税」「為替投機課税」「環境税」

第2段階 「先進水準の社会保障」拡充

最低保障年金制度の確立

医療費窓口負担、介護保険料をゼロに

大学学費の引き下げ・無償化へ

財源 累進課税強化の所得税の税制改革

国際協調で法人税引き上げ

(6兆円~)

第2の柱 国民所得を増やす経済改革

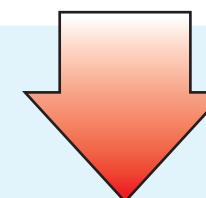
人間らしく働ける労働のルールの確立

中小企業と大企業との公正な取引ルール

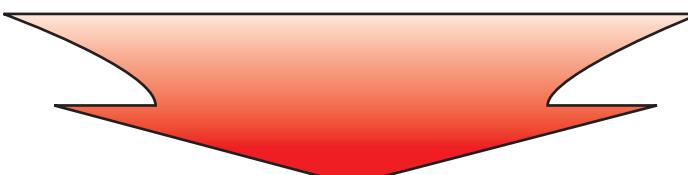
農林水産業の再生、食料自給率の向上

原発ゼロ、自然エネルギーへの転換

「安心子育て社会」—「少子化」の克服



大企業の260兆円の内部留保を還流



2030年頃には基礎的財政収支黒字化、対GDP比長期債務残高を減少に